

1 労働者の構成

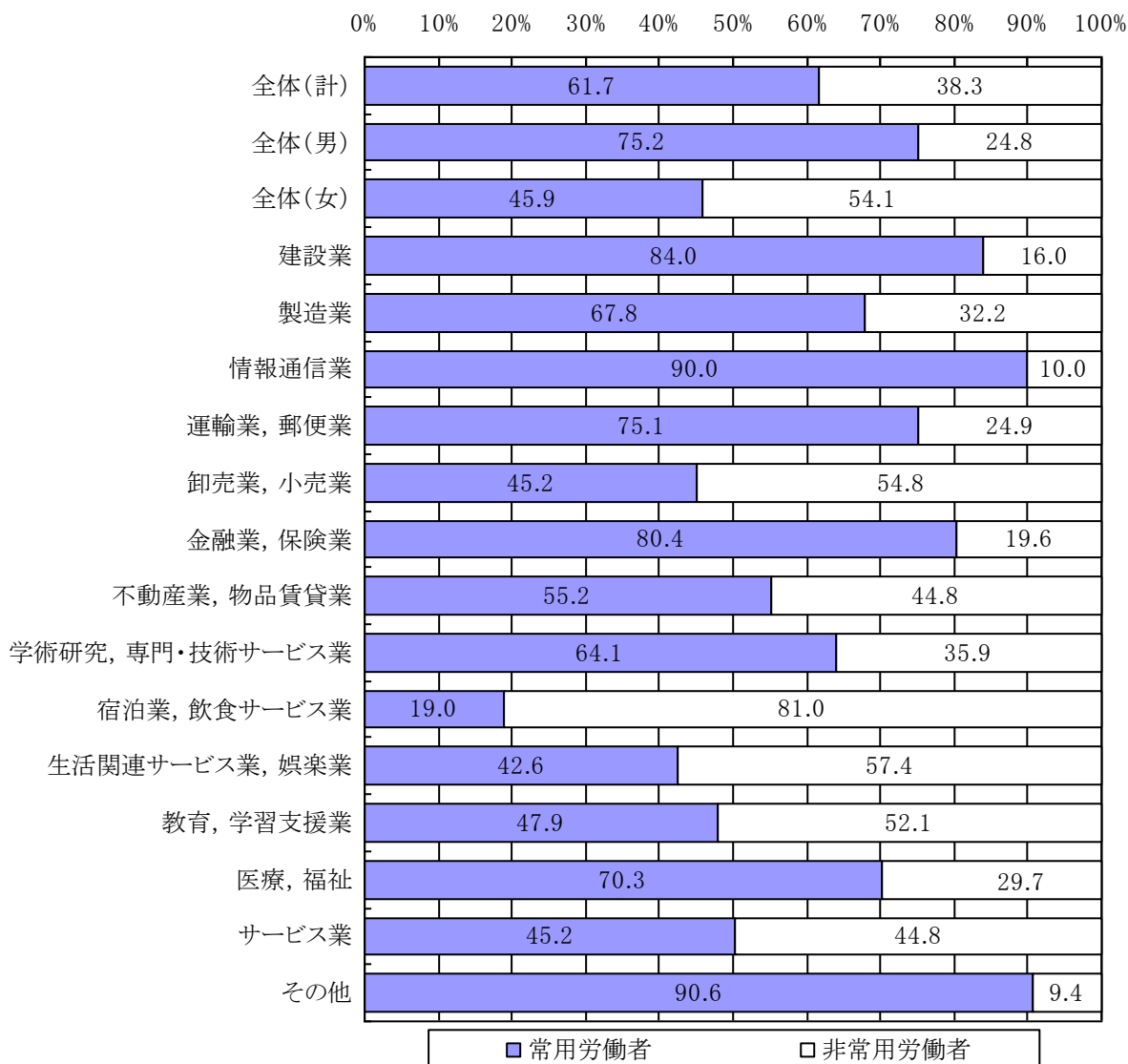
常用労働者は61.7%，非常用労働者は38.3%

調査事業所における労働者を雇用形態別に分類すると、その構成は常用労働者（正社員）の割合が61.7%（前年58.2%）、非常用労働者（常用労働者以外の者）は38.3%（同41.8%）となっている。

産業分類別では、「情報通信業」、「建設業」、「金融業、保険業」の常用労働者の割合が、それぞれ90.0%、84.0%、80.4%と高く、一方「宿泊業、飲食サービス業」では19.0%と低くなっている。また、全体の男女別では、男性の常用労働者の割合は75.2%で、女性は45.9%と男女間にも差がみられる。

非常用労働者の内訳は、「嘱託・契約社員」10.7%、「パートタイム労働者」19.9%、「臨時・アルバイト」4.5%、「派遣労働者」2.7%、「その他」0.5%となっている。（図1）

図1 労働者の構成（N=32,803・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は 348,326 円 (40.7 歳・12.7 年)

平成30年7月における平均賃金は、平均年齢 40.7 歳 (前年 40.6 歳)、平均勤続年数 12.7 年 (同 12.2 年) で 348,326 円 (同 320,657 円) であり、前年比 108.6%であった。

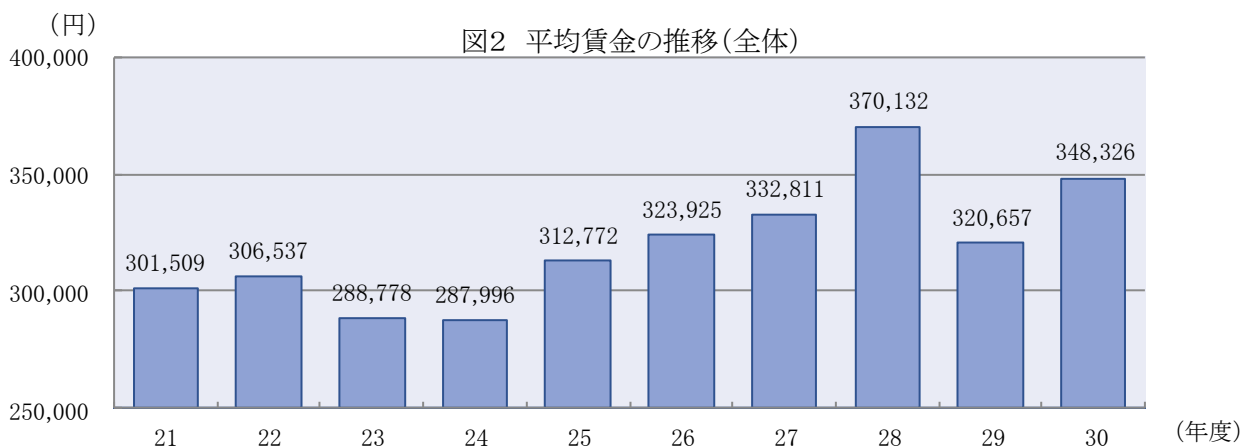
このうち「所定内賃金」309,779 円 (同 283,497 円) で、その内訳は「基本給」が 263,324 円 (同 240,998 円)、「諸手当」が 46,455 円 (同 42,499 円) となっている。また、「所定外賃金」は 38,547 円 (同 37,160 円) となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢 41.9 歳 (同 41.7 歳)、平均勤続年数 14.1 年 (同 13.3 年) で、388,751 円 (同 347,166 円) となっており、女性は平均年齢 38.5 歳 (同 38.6 歳)、平均勤続年数 9.9 年 (同 9.6 年) で、275,345 円 (同 262,269 円) となっている。(表 2、図 2)

表 2 平均賃金 (N=19,922 人)

(単位：円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	40.7	12.7	263,324	46,455	309,779	38,547	348,326
男	41.9	14.1	288,438	53,550	341,988	46,762	388,751
女	38.5	9.9	219,705	30,850	250,555	24,790	275,345



平均賃金を産業別にみると、「建設業」が428,876円と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が421,789円、「金融業、保険業」が402,531円となっている。

賃金の内訳を見ると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」で「諸手当」の額がそれぞれ106,402円、79,898円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「生活関連サービス業、娯楽業」が81,104円と高く、「教育、学習支援業」が10,318円と低くなっている。(表3)

表3 産業別平均賃金 (N=19,922人)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・ 休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計		
建設業	43.4	14.9	322,543	52,412	374,955	53,921	428,876
製造業	41.4	14.1	230,289	27,511	257,800	36,849	294,649
情報通信業	40.9	12.9	278,065	34,078	312,144	35,112	347,256
運輸業、郵便業	44.9	13.3	194,171	79,898	274,069	65,965	340,034
卸売業、小売業	39.2	14.1	244,336	47,290	291,626	23,709	315,334
金融業、保険業	37.8	13.3	334,032	26,878	360,910	41,620	402,531
不動産業、物品賃貸業	40.5	11.4	277,729	37,747	315,476	23,510	338,986
学術研究、専門・技術サービス業	41.5	13.0	312,115	54,892	367,007	28,513	395,520
宿泊業、飲食サービス業	37.8	7.9	183,362	30,695	214,058	30,297	244,355
生活関連サービス業、娯楽業	38.2	8.4	154,675	106,402	261,077	81,104	342,181
教育、学習支援業	44.1	11.9	366,106	45,365	411,471	10,318	421,789
医療、福祉	38.6	9.0	249,832	42,805	292,637	31,474	324,111
サービス業	41.9	13.4	246,615	44,827	291,442	37,367	328,809
その他	40.1	18.7	401,895	73,960	475,856	84,489	560,345

平均賃金を企業規模別にみると、「300人以上」で388,212円と最も高くなっている。(表4)

表4 企業規模別平均賃金 (N=19,922人)

(単位：円)

常用労働者の 規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・ 休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計		
10～29人	44.7	11.3	247,023	43,675	290,698	30,556	321,254
30～99人	41.6	11.7	219,430	44,797	264,227	39,330	303,557
100～299人	40.7	12.4	233,591	49,843	283,434	23,035	306,469
300人以上	39.5	13.5	295,440	46,271	341,711	46,501	388,212

3 特別手当（賞与）

平成29年年末賞与の平均は530,904円

平成29年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で530,904円（前年473,104円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く896,966円（同775,434円）、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が745,509円（同509,025円）となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では282,909円（1.79倍）の差となっている。（表5、図3）

平成30年夏季賞与の平均は522,643円

平成30年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で522,643円（前年459,022円）となっており、これを産業別でみると、「教育、学習支援業」が最も高く786,778円（同649,008円）、次いで「建設業」が751,592円（同629,317円）となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人以下」と「300人以上」では319,685円（1.95倍）の差となっている。（表5、図4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=17,512人，夏季N=17,199人）

（単位：円）

		平成29年年末賞与	平成30年夏季賞与
全 体		530,904	522,643
産 業 分 類	建設業	614,231	751,592
	製造業	399,242	439,586
	情報通信業	647,947	639,363
	運輸業，郵便業	437,879	406,798
	卸売業，小売業	506,539	483,446
	金融業，保険業	420,427	431,719
	不動産業，物品賃貸業	656,803	645,920
	学術研究，専門・技術サービス業	745,509	636,547
	宿泊業，飲食サービス業	238,326	235,925
	生活関連サービス業，娯楽業	218,428	230,169
	教育，学習支援業	896,966	786,778
	医療，福祉	515,421	452,343
	サービス業	482,007	434,987
	その他	815,357	839,870
規 模 分 類	10～29人	359,007	338,200
	30～99人	363,560	347,011
	100～299人	476,496	422,273
	300人以上	641,916	657,885

図3 年末賞与の推移(全体)

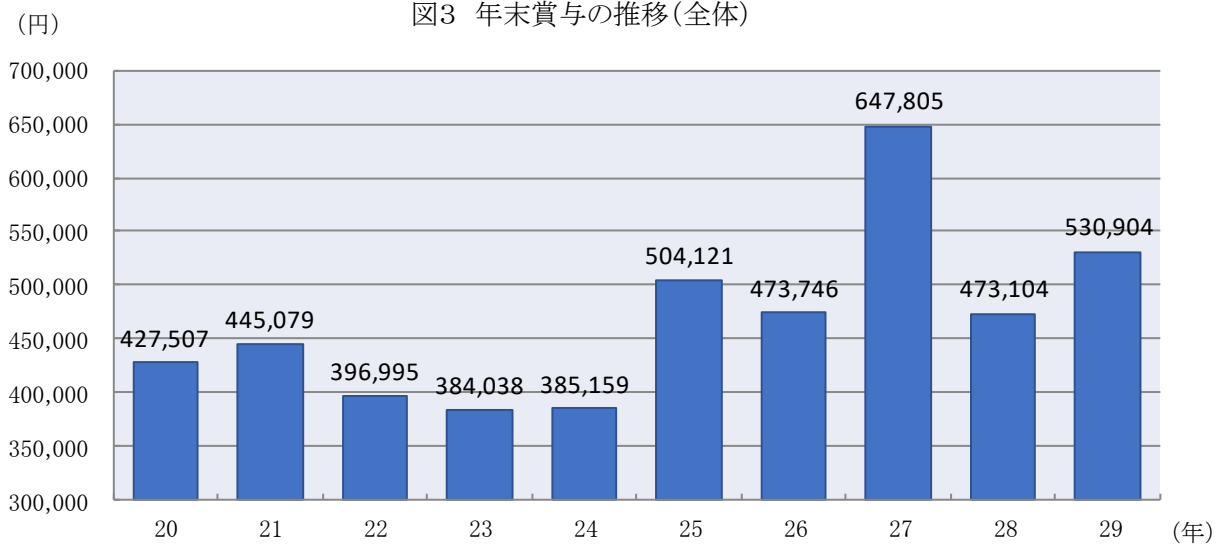
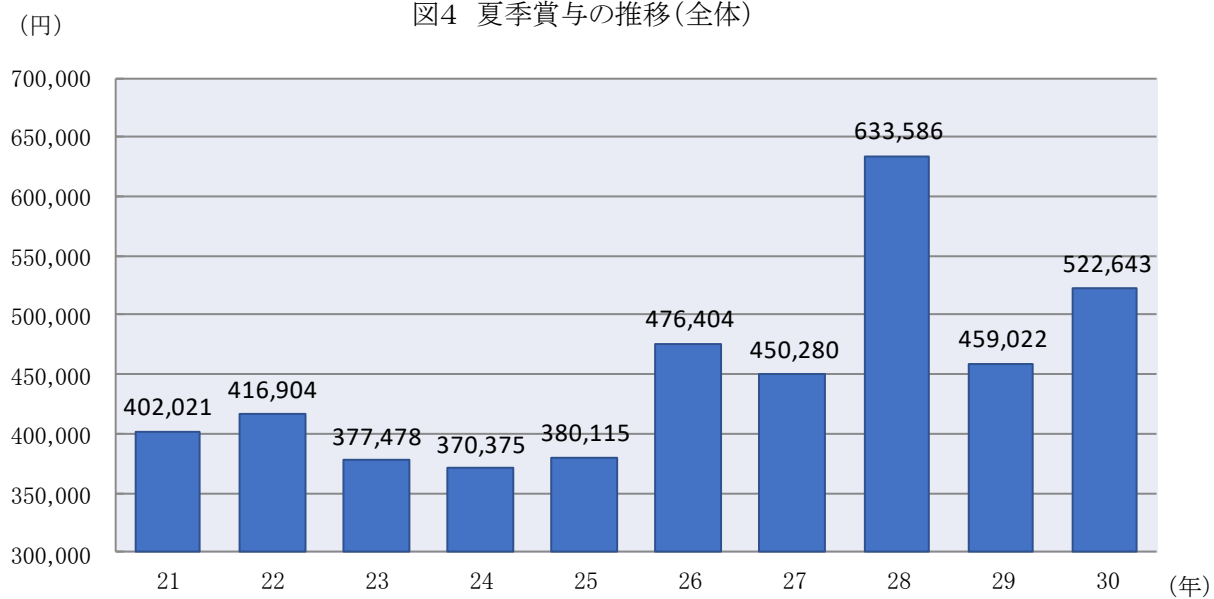


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.5%，日給制 8.3%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.5%（前年95.7%）で最も多かった。次いで、「日給制」が8.3%（同5.5%）となっている。

産業別の支給形態の特徴としては、「日給制」を採用している割合が「建設業」で24.3%（同16.5%）、「年俸制」を採用している割合が「教育、学習支援業」で15.0%（同4.8%）と他の業種よりも高くなっている。また、「出来高払制」については、「運輸業、郵便業」が12.2%（同14.0%）と他の業種よりも高くなっている。（表6）

表6 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
	全 体	4.7	8.3	94.5	8.2	1.4
産 業 分 類	建 設 業	2.9	24.3	90.0	7.1	0.0
	製 造 業	9.5	9.5	98.8	6.0	1.2
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	9.1	0.0
	運輸業、郵便業	7.3	9.8	87.8	7.3	12.2
	卸売業、小売業	2.2	4.5	97.0	6.0	0.7
	金融業、保険業	0.0	5.0	90.0	0.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4.5	0.0	100.0	13.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	97.2	0.0	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	5.9	5.9	94.1	11.8	0.0
	教育、学習支援業	0.0	5.0	95.0	15.0	0.0
	医療、福祉	4.0	3.0	92.0	10.0	0.0
	サービス業	12.5	19.6	91.1	8.9	0.0
そ の 他	12.5	12.5	100.0	87.5	0.0	
規 模 分 類	10～29人	7.6	20.3	88.0	5.7	1.3
	30～99人	6.5	9.4	92.8	5.1	2.9
	100～299人	5.4	3.2	100.0	7.5	1.1
	300人以上	1.6	2.0	97.6	11.8	0.8

※ 月給制には、日給月給制を含む。

5 基本給の決定要素

職務遂行能力 73.5%，職務・職種など仕事の内容 68.7%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」の73.5%（前年70.6%）が最も高く、次いで「職務・職種など仕事の内容」が68.7%（同71.4%）となっており、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は62.0%（同61.2%）となっている。

なお、「業績，成果」については、50.8%（同51.4%）となっている。

産業別の特徴としては、「情報通信業」において「職務・職種など仕事の内容」が90.9%（同70.0%）、「建設業」において「職務遂行能力」が87.0%（同80.0%）と高い割合を示している。

「学歴」は「教育，学習支援業」で、「年齢，勤続年数」は「学術研究，専門・技術サービス業」で高い割合を示している。（表7）

表7 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N=626・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		68.7	73.5	50.8	29.4	62.0
産 業 分 類	建 設 業	69.6	87.0	42.0	15.9	58.0
	製 造 業	63.1	84.5	60.7	27.4	70.2
	情 報 通 信 業	90.9	54.5	63.6	36.4	36.4
	運輸業，郵便業	76.3	68.4	42.1	15.8	65.8
	卸売業，小売業	69.2	69.9	63.9	21.8	60.2
	金融業，保険業	60.0	75.0	45.0	10.0	35.0
	不動産業，物品賃貸業	50.0	68.8	62.5	37.5	62.5
	学術研究，専門・技術サービス業	68.2	86.4	68.2	50.0	86.4
	宿泊業，飲食サービス業	65.7	68.6	60.0	22.9	51.4
	生活関連サービス業，娯楽業	52.9	58.8	29.4	23.5	52.9
	教育，学習支援業	81.0	38.1	23.8	57.1	76.2
	医療，福祉	79.4	72.2	30.9	51.5	68.0
	サービス業	65.5	70.9	50.9	32.7	63.6
そ の 他	12.5	100.0	87.5	0.0	0.0	
規 模 分 類	10～29人	73.1	70.5	47.4	14.7	55.8
	30～99人	72.6	74.8	49.6	28.1	64.4
	100～299人	61.5	82.4	42.9	42.9	64.8
	300人以上	66.4	71.3	56.6	34.4	63.5

6 初任給

高校卒、大学卒でほぼ横ばい、短大卒は前年を上回る

平成30年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が163,184円（前年160,003円）、「短大卒」が171,813円（同188,649円）、「大学卒」が207,226円（同204,708円）となっている。

前年との比較では、平成30年度は「高校卒」と「大学卒」では上昇し、「短大卒」は減少している。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」165,642円、「短大卒」177,360円、「大学卒」210,162円、女性は「高校卒」156,973円、「短大卒」168,172円、「大学卒」203,950円となった。

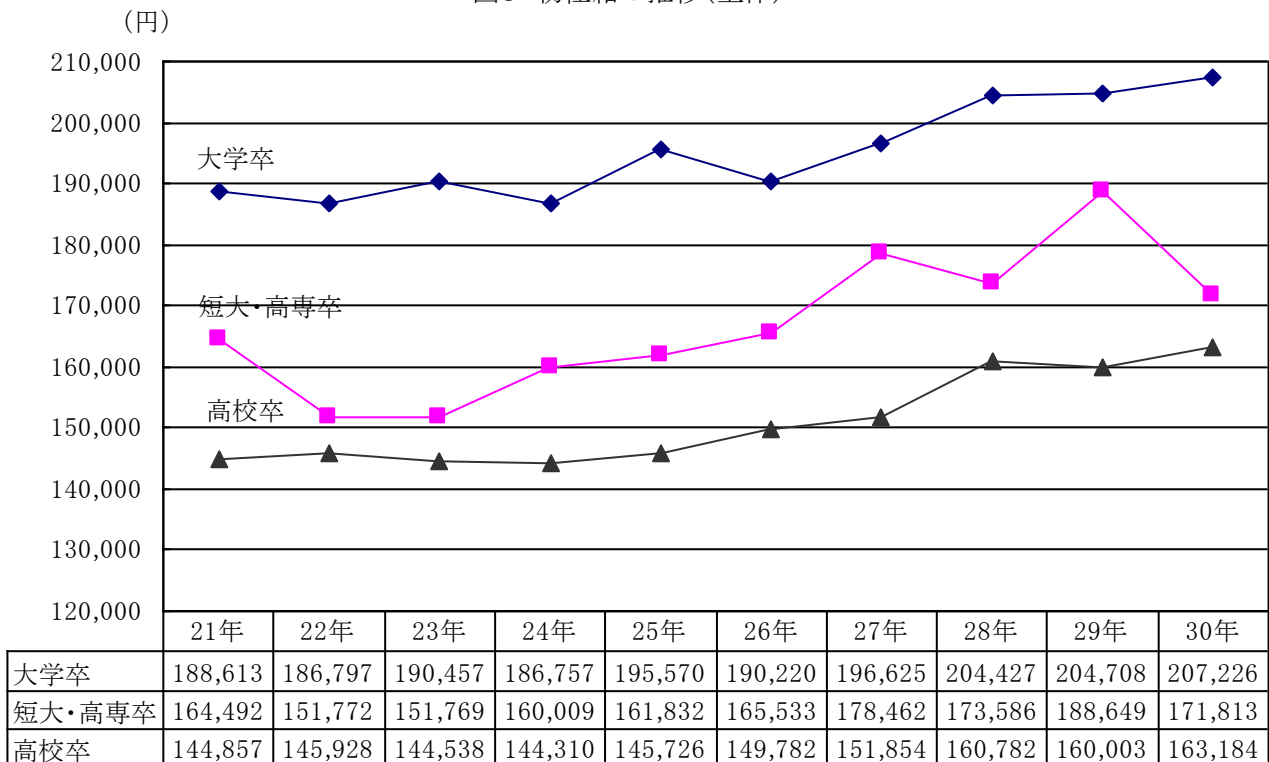
男女差は「高校卒」で8,669円（同10,351円）、「短大卒」で9,188円（同▲1,527円）、「大学卒」で6,212円（同15,036円）となっている。（表8、図5）

表8 平成30年度新規学卒者の初任給（N=192）

（単位：人、円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	328	163,184	106	171,813	474	207,226
男	235	165,642	42	177,360	250	210,162
女	93	156,973	64	168,172	224	203,950

図5 初任給の推移（全体）



7 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 89.6%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 89.6% (前年 87.1%) であった。

産業別では、「教育、学習支援業」が 100% となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 41.4% (同 43.9%) , 「中小企業退職金共済制度」が 23.5% (同 25.0%) , 「確定給付企業年金」が 20.1% (18.6%) , 「確定拠出年金」が 19.3% (前年 18.1%) , 「特定退職金制度」が 5.8% (同 4.4%) , 「厚生年金基金」が 5.5% (同 6.4%) となっている。(表 9)

表 9 退職金の支払準備形態 (N=637・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり							
			社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	確定給付 企業年金	その他	
全	体	10.4	89.6	41.4	23.5	5.5	5.8	19.3	20.1	11.6
産 業 分 類	建設業	8.6	91.4	30.0	48.6	4.3	8.6	7.1	21.4	20.0
	製造業	11.9	88.1	44.0	51.2	3.6	3.6	4.8	14.3	2.4
	情報通信業	27.3	72.7	27.3	36.4	27.3	0.0	18.2	9.1	0.0
	運輸業, 郵便業	28.6	71.4	50.0	21.4	4.8	2.4	16.7	7.1	2.4
	卸売業, 小売業	7.5	92.5	42.5	14.2	5.2	5.2	43.3	35.1	1.5
	金融業, 保険業	5.0	95.0	45.0	10.0	15.0	0.0	50.0	70.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	18.8	81.3	50.0	6.3	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	4.5	95.5	59.1	27.3	4.5	4.5	22.7	27.3	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	16.2	83.8	43.2	5.4	8.1	0.0	18.9	16.2	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	17.6	82.4	52.9	23.5	0.0	5.9	23.5	11.8	23.5
	教育, 学習支援業	0.0	100.0	42.9	4.8	4.8	19.0	4.8	4.8	33.3
	医療, 福祉	7.0	93.0	25.0	14.0	2.0	10.0	3.0	8.0	42.0
	サービス業	5.5	94.5	52.7	20.0	9.1	5.5	12.7	9.1	1.8
その他	12.5	87.5	87.5	0.0	0.0	0.0	87.5	87.5	0.0	
規 模 分 類	10~29人	18.8	81.3	30.0	42.5	3.8	8.8	1.3	3.8	10.0
	30~99人	15.1	84.9	36.7	39.6	4.3	6.5	3.6	4.3	15.1
	100~299人	7.5	92.5	44.1	21.5	0.0	6.5	8.6	16.1	19.4
	300人以上	3.3	96.7	50.6	2.9	9.4	3.3	44.1	41.2	7.8

8 嘱託、契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,343円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、本調査では、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者とする。

嘱託、契約社員の1時間あたりの平均賃金は、全体が1,343円（前年1,316円）で、男女別では、男性が1,533円（同1,488円）、女性が1,144円（同1,105円）となっており、その差は389円となっている。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「学術研究、専門・技術サービス業」の2,156円（同2,148円）で、次いで「建設業」が1,956円（同1,472円）となっている。一方、低い業種は「宿泊業、飲食サービス業」の1,004円（同961円）となっている。

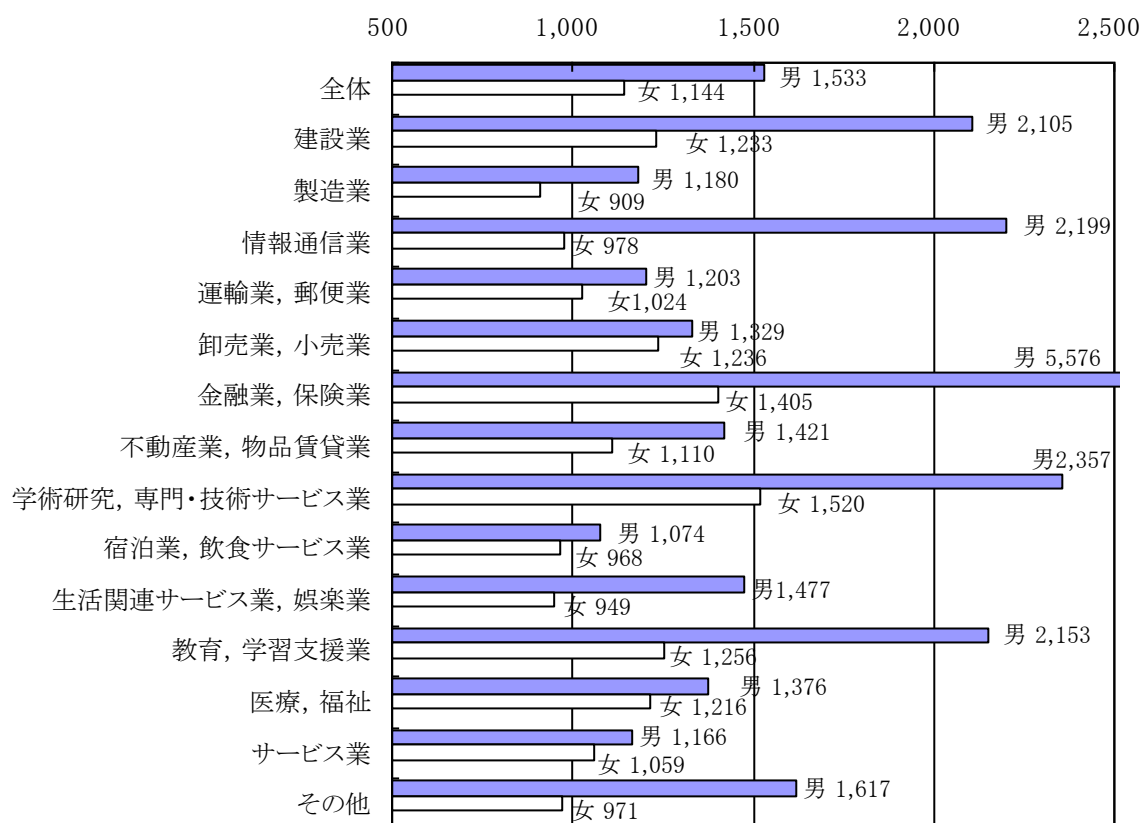
（表10、図6）

表10 嘱託、契約社員の平均時間給（合計N=502・事業所割合）

（単位：％，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	3.0	28.3	24.9	16.1	27.7	1,343
男	2.3	18.3	21.8	16.7	40.9	1,533
女	3.7	38.8	28.2	15.5	13.9	1,144

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金（円）



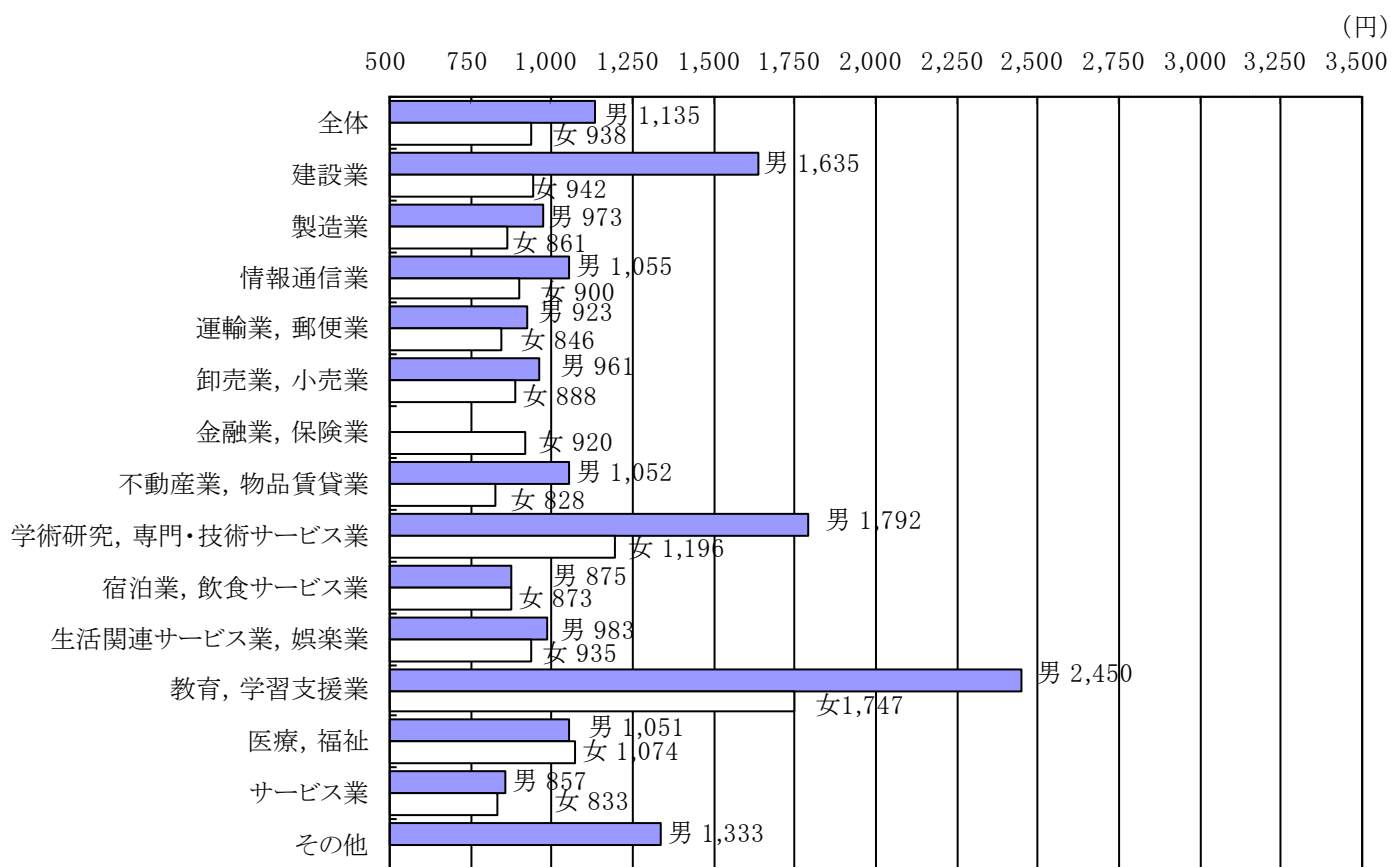
9 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は982円

「パートタイム労働者」とは、「常用労働者（正社員）」よりも所定労働時間が短い労働者を指す。近年、雇用形態が多様化するなかで、今回の調査では全労働者の19.9%（前年19.7%）を占めている。

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で982円（同977円）となっている。男女別では、男性が1,135円（同1,327円）、女性が938円（同900円）となり、男女差は197円（同427円）となった。（図7、8）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=627)



(円) 図8 パートタイム労働者の賃金の推移

